

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
【英訳名】	Pan Pacific International Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 直樹
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (百万円)	918,990	1,265,759	1,328,874
経常利益 (百万円)	51,838	59,918	68,240
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	38,029	38,368	47,066
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,971	38,643	49,927
純資産額 (百万円)	339,204	376,732	352,300
総資産額 (百万円)	1,289,591	1,252,877	1,282,100
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.09	60.56	74.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	59.92	60.40	74.13
自己資本比率 (%)	24.7	28.9	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93,087	51,361	101,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,992	23,207	37,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56,476	61,366	43,456
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	189,969	153,207	185,136

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.77	14.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、ドイト株式会社（現：株式会社スカイグリーン）が運営するホームセンター事業及びリフォーム事業を吸収分割による事業承継をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年7月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、2019年10月に実施された消費税増税の影響や新型コロナウイルスの世界的な流行により、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費税増税後の個人消費が停滞気味で推移していたことに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による外出抑制やイベントの自粛、訪日外国人の激減によるインパウンド消費の落ち込みなど、非常に厳しい消費環境になっております。

当社グループは、このような状況のなかでも、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、顧客最優先主義を徹底した事業活動を推進しました。

株式会社ドン・キホーテにおいては、地域のお客さまの多様なニーズにお応えする地域密着型店舗や子育て世帯の需要を意識したニューファミリー層対応店舗、アミューズメント性を追求した店舗、ホテル一体型店舗など、地域の特性に合わせた10店舗を新たにオープンしております。

UDリテール株式会社においては、ドン・キホーテが持つ時間消費型の店舗作りとユニーのノウハウが有機的に結合するダブルネーム業態転換店18店舗をオープンしました。

ユニー株式会社においては、同社が運営する衣料専門店として国内2店舗目となる「APITA CLOTHING（アピタクロージング）美濃加茂店」を、2019年10月にオープンしております。

2020年2月に、株式会社橘ホールディングスが発行する全株式を取得したことにより、同社子会社の株式会社橘百貨店が宮崎県で運営する商業施設「ボンベルタ橘」が、新たにPPIHグループに加わりました。同店舗は、地域の活性化に寄与するとともに、地域の皆さまに末永くご愛顧いただける地域密着型の店舗づくりを目指して、リニューアルを行い、2020年11月下旬にグランドオープンを予定しております。

海外事業につきましては、2019年7月に香港随一の繁華街、尖沙咀（チムサーチョイ）に香港1号店を出店したことに加え、2019年12月に1号店の約2倍の売場面積で、ジャパンブランド商品を存分にお楽しみいただける幅広い品揃えの「DON DON DONKI OP モール本店」をオープンしております。

シンガポール共和国においては、2019年11月に商業施設「JCube」内に「DON DON DONKI J-Cube店」など、3店舗をオープンしております。同店は、新しい観光スポットとして人気のジュロン地区に位置し、乗降客数の多い「Jurong East」駅からアクセスしやすいことから、普段使いのお客さまに向けて、食品を中心に提供するスーパーマーケット型の店舗となっております。

また、2014年3月に誕生した当社グループのオリジナル電子マネー「majica」は、チャージ時のポイント付与やクーポン発券などによる多彩なサービスが受けられる電子マネーとして好評を得ており、2020年4月に会員数1,000万人を突破しました。

このオリジナル電子マネー「majica」のサービスは、2020年4月6日からユニー株式会社が運営する総合スーパーの「アピタ」・「ピアゴ」でも開始しております。現在、同店をご利用いただいている「uniko」は、新たに「UNY majica」として同様のサービスが受けられる電子マネーに生まれ変わり、お客さまサービスを拡大しております。

当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化を行い、末永くご愛顧いただける店舗創造に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における国内店舗の状況につきましては、関東地方に4店舗（埼玉県 - ドン・キホーテ行田持田インター店、栃木県 - 同栃木平柳店、同大田原店、群馬県 - 同群馬吉岡店）、北海道に1店舗（北海道 - ソラドンキ新千歳空港店）、東北地方に1店舗（秋田県 - ドン・キホーテ湯上店）、中部地方に1店舗（岐阜県 - APITA CLOTHING 美濃加茂店）、近畿地方に1店舗（大阪府 - ドン・キホーテ十三店）、四国地方に2店舗（愛媛県 - 同四国中央店、徳島県 - MEGA徳島店）及び九州地方に1店舗（沖縄県 - ドン・キホーテ那覇壺川店）と合計11店舗を開店しました。

法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ10店舗、ユニー株式会社1店舗となりました。

また、株式会社橘ホールディングスが発行する全株式を取得したことにより、同社子会社が運営する商業施設の「ボンベルタ橘」の1店舗が新たに増加しております。

海外事業は、シンガポール3店舗（DON DON DONKI スクウェア2店、同クラークキーセントラル店、同J-Cube店）、及び香港2店舗（同ミラプレイス2店、同OPモール本店）と合計5店舗を開店しました。

その一方で、ドイツ株式会社（現：株式会社スカイグリーン）が運営するホームセンター事業及びリフォーム事業について、吸収分割による事業承継を行ったため15店舗が減少しております。

また、事業効率改善のため、ピアゴ穂積店他2店舗を閉店しました。

この結果、2020年3月末時点における当社グループの総店舗数は、692店舗（2019年6月末時点 693店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	1兆2,657億59百万円（前年同期比	37.7%増）
営業利益	604億19百万円（前年同期比	30.2%増）
経常利益	599億18百万円（前年同期比	15.6%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	383億68百万円（前年同期比	0.9%増）

となり、第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントごとの経営成績については、次のとおりです。

（ディスカウントストア事業）

ディスカウントストア事業における売上高は8,316億84百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は368億90百万円（同6.3%減）となりました。同事業における主力業態を営む株式会社ドン・キホーテの販売状況については、食品や日用雑貨品を中心とした生活必需品は、豊富な品揃えと価格提案力によって他社シェアを獲得し、好調に推移しました。一方で、天候不順、消費税増税後の個人消費の弱さや新型コロナウイルスの流行により訪日客数が大幅に減少した影響から、既存店売上高成長率は1.4%減となりました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテを運営する株式会社長崎屋は、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などがお客さま支持の拡大に繋がり、既存店売上高成長率は0.0%増となりました。

（総合スーパー事業）

総合スーパー事業における売上高は3,782億66百万円（同182.4%増）、営業利益は131億23百万円（同307.4%増）となりました。同事業を営むユニー株式会社は、ダブルネーム店（ディスカウントストア事業）に業態転換する店舗があることから、総店舗数は減少しておりますが、2019年1月より連結を開始したことから、売上高及び営業利益は大幅に増加しております。販売状況については、食品需要が好調に推移したことに加えて、衣料品及び住居関連品などの非食品部門の強化策が奏功したことから、既存店売上高成長率は0.9%増となりました。

（テナント賃貸事業）

テナント賃貸事業における売上高は445億30百万円（同84.3%増）、営業利益は105億6百万円（同133.7%増）となりました。ディスカウントストア事業の店舗数増加に加えて、ユニー株式会社が新たに連結子会社となったことから、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。

（その他事業）

その他事業における売上高は112億79百万円（前年同期比154.5%増）、営業損失は8億11百万円（同5.6%増）となりました。

当社グループは、2030年に営業利益2,000億円、売上高3兆円を定量目標とする新中長期経営戦略「Passion 2030」を策定し、2020年2月に公表しました。国内事業においては、店舗フォーマットの再構築、マシュマロ構想、新MDのチャレンジ、グループシナジーの創出により、オンリーワンリテラーとしての収益力向上を実現して「量」から「質」への転換を進めてまいります。海外事業においては、アメリカ及び東南アジアの環太平洋地域において、出店拡大を行うとともに、魅力的な独自のジャパンプランド・スペシャリティストア業態を構築してまいります。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

財政状態の分析

(資産及び負債)

資産につきましては、前連結会計年度末(2019年6月30日)と比較し、292億23百万円減少して、1兆2,528億77百万円となりました。これは主として、有形固定資産が55億47百万円増加した一方で、現金及び預金が227億78百万円、預け金が90億85百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、536億55百万円減少して、8,761億45百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が118億36百万円、社債が227億41百万円、借入金が163億93百万円、債権流動化に伴う支払債務が54億67百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、244億32百万円増加して、3,767億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び支払利息の計上といった増加要因があった一方、引当金の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払額といった減少要因により、513億61百万円(前年同期比417億26百万円減)となりました。

投資活動に使用した資金は、事業譲渡による収入といった増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、232億7百万円(前年同期比127億85百万円減)となりました。

また、財務活動に使用した資金は、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、債権流動化の返済による支出、子会社の自己株式の取得による支出及び配当金の支払い等といった減少要因により、613億66百万円(前年同期は564億76百万円の収入)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,532億7百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,872,000,000
計	1,872,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	633,841,840	633,848,240	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	633,841,840	633,848,240	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)	120,400	633,841,840	56	22,968	56	24,275

(注)新株予約権の行使による増加であります。なお、2020年4月1日から2020年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が6,400株、資本金が3百万円、資本準備金が3百万円それぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 633,666,400	6,336,664	同上
単元未満株式	普通株式 36,140	-	-
発行済株式総数	633,721,440	-	-
総株主の議決権	-	6,336,664	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、55,200株(議決権の数552個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	18,900	-	18,900	0.00
計	-	18,900	-	18,900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,673	149,895
受取手形及び売掛金	18,744	20,563
割賦売掛金	67,417	67,350
営業貸付金	8,966	8,711
商品及び製品	188,510	190,305
前払費用	7,036	6,451
預け金	12,986	3,901
その他	20,790	18,577
貸倒引当金	717	882
流動資産合計	496,405	464,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,955	263,277
工具、器具及び備品(純額)	25,471	29,345
土地	318,580	323,912
その他(純額)	7,407	3,426
有形固定資産合計	614,413	619,960
無形固定資産		
のれん	17,216	16,274
その他	20,386	20,060
無形固定資産合計	37,602	36,334
投資その他の資産		
投資有価証券	16,681	17,503
長期貸付金	2,962	1,287
長期前払費用	6,105	5,828
退職給付に係る資産	6,362	6,996
繰延税金資産	19,668	20,066
敷金及び保証金	80,443	78,498
その他	3,965	3,731
貸倒引当金	2,506	2,197
投資その他の資産合計	133,680	131,712
固定資産合計	785,695	788,006
資産合計	1,282,100	1,252,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,064	147,228
短期借入金	123	-
1年内返済予定の長期借入金	6 19,721	6 12,537
1年内償還予定の社債	22,816	11,916
債権流動化に伴う支払債務	7 7,304	7 5,908
未払金	53,303	53,586
未払費用	22,684	19,481
預り金	19,407	16,171
未払法人税等	9,841	11,591
ポイント引当金	5,227	5,122
その他	22,284	27,866
流動負債合計	341,774	311,406
固定負債		
社債	238,458	226,617
長期借入金	6 256,777	6 247,691
債権流動化に伴う長期支払債務	7 4,703	7 632
資産除去債務	23,083	23,506
負ののれん	180	115
その他	64,825	66,178
固定負債合計	588,026	564,739
負債合計	929,800	876,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,675	22,968
資本剰余金	15,414	16,937
利益剰余金	290,034	321,599
自己株式	14	15
株主資本合計	328,109	361,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	482
為替換算調整勘定	554	60
退職給付に係る調整累計額	477	453
その他の包括利益累計額合計	250	89
新株予約権	724	218
非支配株主持分	23,217	14,936
純資産合計	352,300	376,732
負債純資産合計	1,282,100	1,252,877

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	918,990	1,265,759
売上原価	666,873	901,116
売上総利益	252,117	364,643
販売費及び一般管理費	205,705	304,224
営業利益	46,412	60,419
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,410	491
負ののれん償却額	65	65
持分法による投資利益	5,897	235
その他	3,581	3,244
営業外収益合計	10,953	4,035
営業外費用		
支払利息	3,301	3,855
社債発行費	1,253	2
債権流動化費用	216	132
支払手数料	500	101
その他	257	446
営業外費用合計	5,527	4,536
経常利益	51,838	59,918
特別利益		
固定資産売却益	518	667
段階取得に係る差益	3,906	-
負ののれん発生益	5,646	241
事業譲渡益	-	494
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	268
新株予約権戻入益	0	220
その他	36	428
特別利益合計	10,107	2,318
特別損失		
減損損失	10,206	1,533
固定資産除却損	251	2,869
店舗閉鎖損失	1,721	1,085
災害による損失	335	192
その他	270	278
特別損失合計	12,783	5,957
税金等調整前四半期純利益	49,162	56,279
法人税、住民税及び事業税	14,248	15,477
法人税等調整額	4,504	2,160
法人税等合計	9,744	17,637
四半期純利益	39,418	38,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,389	274
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,029	38,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	39,418	38,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	328
為替換算調整勘定	1,595	333
退職給付に係る調整額	-	36
持分法適用会社に対する持分相当額	5	30
その他の包括利益合計	1,553	1
四半期包括利益	40,971	38,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,582	38,207
非支配株主に係る四半期包括利益	1,389	436

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,162	56,279
減価償却費	16,485	21,491
減損損失	10,206	1,533
負ののれん償却額	65	65
負ののれん発生益	5,646	241
引当金の増減額(は減少)	1,157	5,198
受取利息及び受取配当金	1,410	491
支払利息	3,301	3,855
固定資産除売却損益(は益)	32	2,314
持分法による投資損益(は益)	5,897	235
段階取得に係る差損益(は益)	3,906	-
事業譲渡損益(は益)	-	494
店舗閉鎖損失	1,721	1,085
売上債権の増減額(は増加)	1,539	1,926
たな卸資産の増減額(は増加)	7,590	4,815
仕入債務の増減額(は減少)	870	12,119
割賦売掛金の増減額(は増加)	61,008	67
前払費用の増減額(は増加)	1,126	651
未払金の増減額(は減少)	7,261	575
預り金の増減額(は減少)	4,321	3,242
その他	2,718	6,185
小計	117,241	65,209
利息及び配当金の受取額	1,249	166
利息の支払額	3,384	3,527
法人税等の支払額	23,233	15,142
法人税等の還付額	1,515	4,875
災害損失の支払額	301	298
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,087	51,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,348	23,456
有形固定資産の売却による収入	1,654	2,597
無形固定資産の取得による支出	1,434	2,476
事業譲渡による収入	-	5,978
敷金及び保証金の差入による支出	1,928	2,301
敷金及び保証金の回収による収入	618	1,011
出店仮勘定の差入による支出	897	570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,423	3,723
貸付金の回収による収入	3,843	21
その他	77	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,992	23,207

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,892
長期借入れによる収入	90,000	2,500
長期借入金の返済による支出	182,369	19,772
社債の発行による収入	168,647	98
社債の償還による支出	3,016	22,916
債権流動化の返済による支出	5,751	5,583
株式の発行による収入	356	299
配当金の支払額	5,854	6,651
非支配株主への配当金の支払額	808	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,322	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	627
子会社の自己株式の取得による支出	-	8,049
その他	407	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,476	61,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	511	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,082	33,092
現金及び現金同等物の期首残高	75,883	185,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	1,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,969	153,207

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
新築工事に対する債務保証 (工事受注業者への支払)	- 百万円	2,106百万円
(仮称)渋谷区道玄坂二丁目開発計画の新築工事請負契約において、共同事業者の債務について、連帯保証を負っております。		

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
債権流動化による遡及義務	3,750百万円	3,750百万円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行48行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越契約の総額	49,600百万円	51,100百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	49,600	51,100

4 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	591百万円	597百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	591	597

5 当社の連結子会社である㈱UCSにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	512,423百万円	503,353百万円
貸出実行額	8,792	8,626
差引残高	503,631	494,727

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして㈱UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

6 当社は、72金融機関(総額87,500百万円)とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	74,200百万円	65,400百万円

7 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング(株)が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
債権流動化に伴う支払債務	7,304百万円	5,908百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	4,703	632
計	12,007	6,540

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物・土地・工具、器具及び備品、その他	7,762百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	780百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・土地・工具、器具及び備品	1,552百万円
海外	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	112百万円
合計			10,206百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物 5,889百万円、土地 3,004百万円、工具、器具及び備品 1,312百万円、その他 1百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	86百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	107百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・土地・工具、器具及び備品	752百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	486百万円
海外	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	102百万円
合計			1,533百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物 1,067百万円、土地 222百万円、工具、器具及び備品 244百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	177,048百万円	149,895百万円
担保に提供している定期預金	50	-
流動資産その他に含まれる預け金勘定	12,971	3,312
現金及び現金同等物	189,969	153,207

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	4,271	27.0	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金
2019年2月5日 取締役会	普通株式	1,583	10.0	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

(注) 2019年2月5日取締役会決議による1株当たり配当額には、当社グループ第1号店の開店30周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社リアリット他1社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,536百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	4,750	30.0	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金
2020年2月5日 取締役会	普通株式	1,901	3.0	2019年12月31日	2020年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	756,449	133,953	24,156	914,558	4,432	918,990	-	918,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,304	214	1,086	3,604	1,337	4,941	4,941	-
計	758,753	134,167	25,242	918,162	5,769	923,931	4,941	918,990
セグメント利益又は損 失()	39,355	3,221	4,495	47,071	768	46,303	109	46,412

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額109百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、ユニー株式会社の株式を追加取得し連結範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「総合スーパー事業」のセグメント資産が235,514百万円、「テナント賃貸事業」のセグメント資産が151,100百万円、「その他事業」のセグメント資産が108,062百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ディスカウントストア事業」セグメント及び「テナント賃貸事業」セグメントにおいて、店舗設備及び土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ディスカウントストア事業」セグメントが9,751百万円、「テナント賃貸事業」セグメントが455百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

当第3四半期連結会計期間において、ユニー株式会社の株式を追加取得し連結範囲に含めた事により、「総合スーパー事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を5,646百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	831,684	378,266	44,530	1,254,480	11,279	1,265,759	-	1,265,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,926	4,240	2,543	10,709	4,803	15,512	15,512	-
計	835,610	382,506	47,073	1,265,189	16,082	1,281,271	15,512	1,265,759
セグメント利益又は損 失()	36,890	13,123	10,506	60,519	811	59,708	711	60,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社（持株会社）運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額711百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ディスカウントストア事業」セグメント、「テナント賃貸事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、店舗設備及び土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ディスカウントストア事業」セグメントが894百万円、「テナント賃貸事業」セグメントが27百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産が612百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年1月4日に行われたユニー株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に取得対価の確定及び取得原価の当初配分に重要な見直しを行っており、会計処理を確定しております。

当該見直しにより、前第3四半期累計期間に暫定的に算定された段階取得に係る差益が2,482百万円増加し、3,906百万円となり、負のれん発生益が3,436百万円減少し、5,646百万円となりました。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が80百万円減少し、営業利益、経常利益がそれぞれ80百万円増加し、法人税等調整額が1,850百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が977百万円増加しております。

この結果、前連結会計年度末は、土地が3,533百万円、未払金が3,723百万円、流動負債のその他が66百万円、固定負債のその他が931百万円それぞれ増加し、利益剰余金が1,187百万円減少しております。

吸収分割による事業承継

当社の連結子会社であるドイツ株式会社は、2019年11月29日開催の取締役会において、ドイツ株式会社が運営するホームセンター事業及びリフォーム事業（以下、総称して「本事業」といいます。）を、会社分割（吸収分割）の方法により、コーナン商事株式会社に承継させること（以下「本吸収分割」といいます。）を決定し、ドイツ株式会社とコーナン商事株式会社との間で事業承継に関する契約書を締結いたしました。また、2019年12月6日付で、ドイツ株式会社とコーナン商事株式会社との間での吸収分割契約書を締結し、2020年2月1日に事業承継を完了しております。なお、ドイツ株式会社は、本吸収分割後に「株式会社スカイグリーン」へ商号変更しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

コーナン商事株式会社

(2) 分離した事業の内容

ホームセンター事業及びリフォーム事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、総合小売事業への参入等を含めた事業拡大により成長を続けてきております。もっとも、お客様のニーズに合わせて日々変化する小売業界に柔軟かつ適切に対応するためには、グループ内の経営資源の選択と集中を行うことを含めたさらなる成長が必要となると判断しております。そのような状況において、当社は、本事業を、ホームセンター等を営む企業に承継し、運営していただくことが最良の手段であるとの判断に至りました。承継会社であるコーナン商事は、収益性の高いプライベートブランド商品を数多く取り揃えており、ドイツの注力分野であるプロ顧客向け業態についても豊富な運営ノウハウを有していることから、最も相応しい承継先であると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2020年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割による事業承継

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 494百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,326百万円
固定資産	2,279
資産合計	5,605
流動負債	6
固定負債	113
負債合計	119

(3) 会計処理

移転したホームセンター事業及びリフォーム事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ディスカウントストア事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	8,714百万円
営業損失	74

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	60円09銭	60円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	38,029	38,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	38,029	38,368
普通株式の期中平均株式数(株)	632,898,299	633,574,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	59円92銭	60円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,732,856	1,676,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,901百万円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年3月24日

(注) 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。